

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和３年１０月２２日）

府省名	厚生労働省
対象事業名	保険医療機関等の申請手続等事業

１．対象手続一覧

手続ＩＤ	手続名	手続類型	手続主体	手続の 受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
48680	保険医療機関等の 開設者の異動の届 出	申請等	民間事業 者等	国	7,578	0	0		
48681	保険医療機関等の 指定の申請	申請等	民間事業 者等	国	10,672	0	0		
48684	保険医療機関等の 指定内容の変更の 届出	申請等	民間事業 者等	国	553,583	0	0	30%	令和７年度
48686	保険医療機関等の 指定の辞退の申出	申請等	民間事業 者等	国	137	0	0		
48687	保険医療機関の指 定の変更の申請	申請等	民間事業 者等	国	800	0	0		

48709	報告	申請等	民間事業者等	国	160,275	0	0	30%	令和7年度
113164	保険医療機関等の 別段の申出	申請等	民間事業者等	国	(手続 ID48686の件 数に含まれ るが推定) 0	0	0		

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

2. 対象事業の概要

○オンライン化前

- ・ 申請等、返戻は紙媒体で行われる。
- ・ 申請等の審査終了後、職員が申請等の情報をシステムに登録。
- ・ システムから指定に係る通知書のデータが出力され、職員は当該通知書を紙媒体で申請者に送付。

○オンライン化後

- ・ オンライン化にあたっては、現在も医療機関等から電子レセプト請求する際に使用しているオンライン請求 NW を利用する。
- ・ 申請者はオンライン請求 NW を通じて電子申請を行う。
- ・ 職員は厚生労働省統合 NW を通じて直接システムに登録された情報を確認でき、審査、返戻、指定に係る通知書の送付をオンラインで行うことができる。

詳細は別紙「事業概要」のとおり

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

- ・ 「保険医療機関等の指定の申請」以外は令和4年1月からオンライン手続の可能なシステムの運用を開始予定。
- ・ 「保険医療機関等の指定の申請」については、令和6年度以降のオンライン化に向けて検討中。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

手続名	<ul style="list-style-type: none"> ①保険医療機関等の開設者の異動の届出 ②保険医療機関等の指定内容の変更の届出 ③保険医療機関又は保険薬局の指定の辞退の申出 ④保険医療機関の指定の変更の申請 ⑤報告 ⑥保険医療機関等の別段の申出
各手続の概要	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保険医療機関等の開設者が異動した場合に届け出るもの。 ②保険医療機関等の管理者や保険医等の異動があったとき等、指定内容の変更が生じた場合に届け出るもの。 ③保険医療機関等がその指定を辞退する場合に届け出るもの。 ④保険医療機関が指定に係る病床数又は病床の種別の変更をする場合に届け出るもの。 ⑤保険医療機関が療養の給付の担当に関する事項について、定期的に報告するもの。 ⑥保険医療機関等が指定の更新をしない場合に申し出るもの。
	<p>【年間総手続件数（令和2年度）、オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 8,486 件、0 % ② 537,526 件、0 % ③ 113 件、0 % ④ 1,119 件、0 % ⑤ 162,426 件、0 % ⑥ （③に含まれるが推定）0 件、0 %

<p>オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考 え方 (主要な手 続について 目標設定)※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン利用率 30% (保険医療機関等の指定内容の変更の届出) ・オンライン利用率 30% (報告) ・オンライン利用率 = オンライン申請件数/全申請件数
	<p>【取組期間(達成期限)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度まで
	<p>【目標・期間設定の考え方】</p> <p>デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)で示しているKPI及び「オンライン利用率目標及び期間設定の考え方」を踏まえ、オンライン利用率目標と取組期間を設定した。</p> <p>(参考: デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)で示しているKPIの考え方)</p> <p>○「現時点の最大オンライン利用率(推定)」と「オンラインで実施できる手続件数のうち、実際にオンラインで実施されている手続件数の割合(申請等)」(「行政手続等の棚卸結果等の概要」IT総合戦略室)を勘案してKPIを設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点の最大オンライン利用件数(推定) = 区分(医科・歯科・調剤)ごとのオンライン請求NW利用率 × 申請件数 ・現時点の最大オンライン利用率(推定) = 現時点の最大オンライン利用件数(推定) / 総件数 = 約60% ・オンラインで実施できる手続件数のうち、実際にオンラインで実施されている手続件数の割合(申請等): 49% ・現時点の最大オンライン利用率(推定) × オンラインで実施できる手続件数のうち、実際にオンラインで実施されている手続件数の割合(申請等) = 約30% <p>○オンライン請求NWの利用状況について、リリース後5年目(平成23年)と直近実績(平成31年)に大きな差が無く、リリース後5年目で一度オンライン利用率が頭打ちになると考えられることから、令和7年度までを取組期間とした。</p>

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン	課題	<p>周知やシステムの適切な改善に向けた利用者の意見の収集</p> <p>（今後オンライン化されていくものであり、「オンライン利用率目標及び期間設定の考え方」で示されているようにオンライン利用率が0～10%で留まり続けるおそれがある）</p>
	中間 KPI	【目標・達成期限】 オンライン利用率 10%、令和 5 年度まで
		<p>【KPI の定義】</p> <p>KPI＝オンライン利用率目標／オンライン利用率向上推定値</p> <p>「オンライン利用率目標及び取組期間設定の考え方」において初期のフェーズ（オンライン化利用率が0～10%）にある「雇用保険被用者資格取得届」及び「健保・厚生年金被保険者報酬月額算定基礎届」の平成 25 年度から 5 年間のオンライン利用率推移を参考に設定。</p>
	アクション プラン a	【取組内容】
		<p>事前にオンライン化リリースについて周知を行う。またオンライン利用率を踏まえつつ、リリース後のシステム改修後等必要に応じて再周知を行う。通知や HP で周知を行う。</p>
	アクション プラン b	【取組期限（期間）】 令和 7 年度まで
		【取組内容】
	アクション プラン c	<p>申請等に係るシステムの不備がないか等、定期的に利用者の意見を収集し、必要な改修を行う。</p>
		【取組期限（期間）】 令和 7 年度まで（リリース直後は重点的に行う）
		【取組内容】
		【取組期限（期間）】

<4-2>

手続名	・ 保険医療機関等の指定の申請
各手続の概要	【概要】 ・ 医療機関等が保険医療機関等の指定を受ける場合に申請するもの
	【年間総手続件数（令和２年度）、 オンライン利用率（令和２年度を含む過去５年間）】 ・ 10,672 件、０％

オンライン化を実現する上での課題と課題解決のためのアクションプラン	課題	新規指定申請の際には保険医療機関等番号が医療機関等（申請者）に付与されていなく、医療機関等の管理ができないこと
	アクションプラン a	【取組内容】 新規指定申請の際に、仮の番号を発行することで既存のシステム（オンライン請求 NW 及び保険医療機関等管理システム）を用いてオンライン化できないか検討する。
		【取組期限（期間）】 令和４年度中
	アクションプラン b	【取組内容】 上記の既存のシステムでオンライン化が困難な場合でも、e-gov 等の共同基盤を活用する等、その他のオンライン化方法で利用者の利便性を向上させることができるか検討する。
		【取組期限（期間）】 令和４年度中

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

- ・オンライン利用率目標を設定した主要手続について作成し、計画の進捗状況を視覚化。「保険医療機関等の指定内容の変更の届出」については、原則四半期毎に更新し、「報告」については、年1回の手続であることから年1回更新し、厚生労働省 HP において公表する。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

- ・中央社会保険医療協議会委員（診療側委員のみ）に、実績報告とともに提出し、ご意見をいただく。提出資料等は厚生労働省 HP において公表する。

7. 基本計画の見直し

- ・取組の進捗をチェックし、必要に応じて取組内容を修正するなど、基本計画を改定する。
- ・第三者チェックの結果を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。